

清水町 議会だより



たくさんお米がとれますように
(令和3年6月9日 南小学校 田植え体験)

新しい議会構成決まる 積極的に提言する議会を……………	2
新幹線通学の支援を開始……………	4
一般質問 6人が町政を問う ……	6
南小学校5年生 田植えを体験……………	12

新しい議会構成決まる

積極的に提言する議会を

新しく議長・副議長に就任された松浦俊介議長と秋山治美副議長にお話を伺いました。

議長 抱負は。コロナ対策が世界的にも重要な中で、議会の責任も重くなっています。議会として、それぞれの議員や会派で何が必要か調査研究して積極的に提言していく議会を目指したいです。

副議長 議長をサポート役として、議員間や行政との調整を図っていききたい。スムーズな議会運営を心掛けるとともに、行政とも是々非々の議論をきちんとしていけるよう、つなぎの役割を果たしたいです。

議長 7月3日の大雨で、近隣でも大きな被害が出ましたが、熱海市へは、議員の積立金から10万円の支援金を届けました。清水町でも黄瀬川大橋が不通となり、黄瀬川橋周辺道路の交通安全対策や黄瀬川大橋周辺事業所への支



総務建設委員会

(総務、税務、ごみ、下水道、建設、防災、産業観光などに関することを審議します。)

- | | | | |
|----------------|---------------|------|------|
| 松下尚美 | 松浦俊介 | 石垣雅雄 | 森野善広 |
| 山本文博
(副委員長) | 大濱博史
(委員長) | 岩崎高雄 | |

議会運営委員会

(議会運営に関する事項、会議規則、委員会条例に関する事項、議長の諮問などに関することを審議します。)

- | | | |
|----------------|---------------|------|
| 桐原直紀 | 佐野俊光 | 秋山治美 |
| 大濱博史
(副委員長) | 渡邊和豊
(委員長) | 森野善広 |



援が必要と考えています。
副議長 近年は、地震以外ほとんどの災害は事前に予測がされます。避難情報が発令されたら、とにかく安全な場所へ速やかに非難する。町は躊躇せず避難指示を出す。今更ですが、このことを徹底させていきたいと考えています。

—コロナ禍で生活に困難が生じている町民もいますが、その中の議会の役割についてどうお考えですか。

議長 議員が普段の活動で町民の声を拾い上げていくのは、みなさんされていると思うのですが、議会としても、私が以前在籍していた広報広聴委員会では、商工会にコロナ禍での事業者の状況をインタビューして記事にしたことがあったように、今まで以上に町民のみなさまの声に耳を傾けていく活動が重要になると思います。



副議長 **あきやまはるみ** **秋山治美**

副議長 議長と同じように、それぞれの議員活動もさることながら、議会全体や委員会、今どういう状況なのか、どうしたら町民がコロナ禍の状況で安心して生活が送れるのか、それが政策として行政に提言できるか等を探りながら、各種団体とも協力していきたいと思っています。

—県の議長会が主催する研修会も、今年はおオンラインになりましたが、議会のICT化についてのお考えは。

議長 多額の子算がかかることなので、お金をかけずにできる方法を探っていききたいですね。研修や先進地の視察を現地へ行かずにオンラインで実施するなど、今後検討してもいいかもしれません。
副議長 議員それぞれの知識も違うので、研修も時間をかけ全員の理解を深めながら進めていくべきですね。

広報広聴委員会

(「議会だより」の編集・発行、広聴活動を行います。)

山本文博 飯田安雄 秋山治美
 松下尚美 吉川清里 向笠 誠
 (副委員長) (委員長)



民生文教委員会

(福祉、医療、保険、健康増進、学校、社会教育などに関することを審議します。)

渡邊和豊 佐野俊光 秋山治美 吉川清里
 飯田安雄 桐原直紀 向笠 誠
 (副委員長) (委員長)



若者の定住促進へ 新幹線通学を支援

6月定例会

令和3年第2回定例会を6月1日から6月22日まで22日間にわたって開催しました。

この議会では令和3年度一般会計補正予算（第2回）や国民健康保険事業特別会計補正予算（第1回）の他、私債権の管理に関する条例など5議案が提出されました。最終日にはコロナ対策として一般会計補正予算（第3回）が上程され、全ての議案を全会一致で可決しました。

一般質問では6人の議員が質問しました。

支援事業の内容は

大学等への進学を機に首都圏等へ移住する若者の人口流出を抑制し、地域での定住や就業を促進するとともに通学費用の負担軽減を図ることを目的とし、新幹線を利用し大学等に通学する学生を対象に新幹線通学定期券購入費の一部を無利子で貸与するものです。

対象の範囲は

- ◆清水町に住所を有し新幹線通学用定期券で大学等に新幹線通学する30歳未満の学生。
- ◆JR三島駅から片道90キロ以上の新幹線駅までの通学定期券購入費を対象。（東は、新横浜駅以東。西は、掛川駅以西。）
- ◆大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校の専門課程に通う学生が対象。

返還の期間は

卒業後、正規の修業期間の2倍以内の期間
（4年制の大学の場合には、8年以内に返還）

1カ月当たりの貸与金額は

新幹線区間の通学定期券代の30%、または2万円のいずれか低い額とする。

返還の免除

卒業後も引き続き清水町に居住し、町民税の所得割を完納した場合、返還を免除する。

問 定住・定着の目的もあるとのことだが、財源として育英基金を充てることは、育英基金の趣旨からすると疑問を感じるが。

答 この事業については、対象が学生であることから、育英に関する事業として、教育資金の貸与事業という側面で育英基金を財源に実施する。

問 なぜ新幹線通学だけに対象を絞ったのか。

答 転出超過を抑制し、人口の維持を図るため、町長の公約の一つに通学定期補助制度がある。定期券が高額となる新幹線通学者の経済的負担を軽減するということで対象とした。

問 育英基金の性格からして、学生全体を対象としたさまざまな施策を考える必要があると思うが。

答 総合的な教育支援となると、教育委員会部局とも相談しながら別の議

論が必要であると考える。

問 地域活動への参加を貸与の条件に加えるようだが、想定される内容は。

答 地区の防災訓練、町民体育大会、祭りや町のイベント等でボランティアとしての参加を想定している。また、学生はSNSに精通していると思われるので、SNSを活用して町の情報を発信していただくことなどを考えている。

問 地域活動等への参加については、どの程度参加すればいいのか。

答 回数についてはまだ検討の段階。町のイベント等のリストを示し、選択して参加してもらえ、そのような形式で考えている。

問 消防団活動やスポーツ推進委員、町の各種団体の役員としての活動なども考えられるが、それは地域活動に含まれるのか。

答 消防団活動なども検討したが、学生が無理なく参加できる町のイベント等や、情報発信を対象に考えていく。



生活が困窮する子育て世帯に 生活支援特別給付金を支給

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯を除く）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。

支給対象者は（①②の両方に当てはまる方）

- ①令和3年3月31日時点で18歳未満の児童（障害児の場合、20歳未満）を養育する父母等
※令和4年2月末までに生まれた新生児等も対象になります。
- ②令和3年度住民税（均等割）が非課税の方
または、令和3年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方

支給額は

児童1人当たり一律5万円

給付の支給手続きは

- I. 令和3年4月分の児童手当または特別児童扶養手当の受給者で住民税非課税の方
▶ 給付金は、申請不要。6月下旬にお知らせを発送し、7月中旬に口座振込を行いました。
- II. 上記以外の方（例、高校生のみ養育している方、収入が急変した方）
▶ 給付金を受け取るためには、申請が必要です。
※詳細は広報しみず、町ホームページをご確認ください



↑町HPはこちら



問 対象者と児童の人数

答 支給対象者は、最大で450人、支給対象児童は、令和3年3月31日時点で18歳未満（障害児の場合は20歳未満）の児童に加え、令和4年2月28日までに生まれた児童が対象で、この児童数をあわせて500人と見込んでいる。

問 今回の交付金の支給方法はどのような形をとるのか。支給完了の予定時期は。

答 7月下旬頃から申請を受け付けし、振込の最終日を令和4年3月31日と設定している。

条例制定

私債権の管理

問 この条例の目的は。

答 私債権の管理は、全庁的に統一されたルールが存在しないため、担当課間の情報共有等が適切に図られていない状況。この課題を解決するため、本条例を制定するもの。

問 大学等新幹線通学支援事業の返還免除の条件について、本町への定住に関する条件をつけることは考えていないのか。

答 卒業後も引き続き本町に居住し、町民税の所得割を納めた方については、返還を免除したいと考えている。

私債権とは

私債権とは、契約等の当事者間の合意（私法上の原因）に基づき発生する債権です。

町の私債権には、町営住宅使用料や延長保育使用料、学校給食費徴収金などがあります。

6人が町政を問う

「一般質問」とは、行財政全般にわたる議員主導による政策の議論です。

6月議会より感染予防として発言席にアクリル板を設置しました。

問 朝倉新教育長の所信は

答 地域とともにある学校づくりを推進



大濱 博史

問 朝倉教育長の所信を伺う。

答 (教育長) 自らの夢の実現に向け主体的に学び未来を創り出す力を育てるための学習環境・教育環境の充実、子どもたち一人一人の多様性を認め合う人権感覚の育成、子どもの育ちを町民総ぐるみで支援するためのコミュニティ・スクールの活動をより活性化していくなど、課題の解決に向け鋭意取り組んでいく。

問 質の高い教育環境を創出するための課題は。

答 (教育長) 教育施設や設備の充実、また家庭教育の支援など多岐にわたる中で、特に人材の確保と育成という人的環境の整備こそ教育行政の担う最重要課題と考えている。

問 「個」を大切にする中で「集団」としての学校教育の在り方は。

答 (教育長) 一人一人の多様性を認め合う人権感覚を育てるため、お互いを思いやり、尊重し合う心と主体的に行動する実践力の育成を図っていく。また、集団や社会の一員として自主的、実践的な態度を育て、人間としての生き方を追求する心と集団の中で自己を生かす技能の育成も図っていく。

問 「地域」と「学校」の連携・協働について、教育長の考えは。

答 (教育長) 学校運営協議会等を通じ地域とともにある学校づくりを進めているが、活動内容の周知が十分でないため、積極的に広報し、さらなる推進に力を入れていく。

問 第5次清水町総合計画にある「質の高い教育をみんなに」を達成するための取り組みは。

答 (教育総務課長) 今年度からGIGAスクール事業の運用を開始したほか、適応指導事業及び通級指導教室の設置や南中学校に特別支援教室を開設した。また、指導主事の幼稚園や保育所への訪問による未就学児の就学支援にも取り組んでいる。

問 インクルーシブ教育への取り組みは。

答 (教育総務課長) 障がいのある子どももいない子どもも同じ場で学ぶことを追及し、必要に応じ個別の教育的ニーズのある児童生徒に対し、自立と社会参加を見据えて的確に指導を行うなど多様で柔軟な仕組みづくりが重要である。そのため町内全ての小中学校で特別支援の学習を行うなど、多様な学びの場の確保に取り組んでいる。

問 第5次清水町総合計画を踏まえた、町の教育方針は。

答 (町長) 地域の教育力を積極的に学校教育に取り込み、学校、家庭、地域、そして行政が一体となり、子どもの育ちの支援を進めていく。



地域の力を学校教育に

質問者の動画が見られます



総合計画での町の教育方針は

問 地区公民館を指定緊急避難場所に

答 指定に向けて各区と協議を進める



秋山 治美

浸水想定区域外の地域交流センターや町体育館等の利用を検討。また、親戚や知人宅等への避難も有効と考えている。

施設の個室に隔離した後、保健所と町が連携し、対応可能な宿泊療養施設等に移送する。

問 感染症と自然災害の複合災害が懸念されている。町内7カ所の指定避難所の受け入れ可能人数と、コロナ禍で社会的距離（ソーシャルディスタンス）を確保した場合の受け入れ可能人数は。

答（くらし安全課長）町の各指定避難所の避難者の受け入れ可能人数は合計で5226人。コロナ禍では、その半数の約2600人程度を想定している。

問 感染症対策によって、受け入れができなくなる半数の避難者への対応は。

答（くらし安全課長）小中学校の教室等の利用、

問 避難者収容人数確保のため、国は民間宿泊施設などの活用を進めているが、本町の状況は。

答（くらし安全課長）町はホテル・エルムリージェンシーと協定を締結し、妊産婦や乳幼児等、要配慮者の優先的な受け入れを想定している。

問 新型コロナウイルスによって自宅療養となっている者の避難はどのように対応するのか。

答（くらし安全課長）保健所が宿泊療養施設等を調整し、速やかに避難させることになっているが、緊急時には、町内の避難

問 避難所内で感染が疑われる方が出た場合は。

答（くらし安全課長）避難所の個室等で一時的に隔離し、保健所に速やかに連絡する。陽性の場合には、保健所により宿泊療養施設等へ避難させる。

問 感染症と自然災害の複合災害のリスクを考えると、今後は公的避難所以外の自主避難先として、

親戚・友人宅や地区公民館などへの分散避難を考える必要がある。特に、防災機能を持ち、冷暖房の完備した身近な地区公民館を指定緊急避難場所として活用することは、有効な手段と考えるが。

答（くらし安全課長）地区公民館の活用は、地域住民の安全性向上に寄与するものと受け止めている。今後、各区と地区公民館の指定緊急避難場所指定について協議する。

問 車中泊避難者への対応は。

答（くらし安全課長）総合運動公園や小中学校のグラウンド等での受け入れを想定し、本年度改正予定の避難所運営マニュアルに記載を検討している。

問 今年度改定予定のハザードマップの全戸配布はいつか。また、災害に関する広報・啓発はどのように行うのか。

答（くらし安全課長）ハザードマップの改定を行い、秋以降に全戸配布する予定。防災アプリや広報しみず、ホームページやSNSなどを活用し、必要な情報を必要ときに届けるよう努める。



防災機能を備えた地区公民館（戸畑区）

質問者の動画が見られます



ここが聞きたい

問 人を惹きつける町になるためには

答 地域力を高めることが重要



岩崎 高雄

公園駐車場の大型バスの利用状況は。

答 (都市計画課長) 平成30年度211台、令和元年度170台、2年度14台。

問 町のすばらしさをより広域的に知ってもらおう

ために、伊豆半島ジオパーク推進協議会との協力連携が必要であるが現状は。

答 (産業観光課長) 昨年度に続き職員を派遣し、連携の強化を図っている。

また、昨年度、静岡ガスエネリアシヨールーム柿田川で、伊豆の地域振興を推進する食にまつわるイベント等を開催した。

なお、協議会に限らず、広域連携の取組では、町が作成したウォーキングマップやサイクリングマップを、三島市観光協

会や県東部の旅館協同組合等の協力により、観光案内所や旅館、ホテルに配架するとともに、SNSを活用した情報発信を積極的に行うなど、町の魅力発信の強化に努めている。

問 町民との協働に加え、民間企業との協働は

欠かせないものと考え、ネットワーク化された柿田川公園と丸池公園の間に位置するサントムーン柿田川との連携の状況は。

答 (産業観光課長) サントムーン柿田川とは、これまで湧水まつりやイベント、産官学連携による沼津商業高校との販売

実習「沼酒屋」等様々な分野において連携している。今年3月にはSDGsの推進に向けた連携協

定を締結した。

問 柿田川の魅力により一層の磨きをかけ、多くの人々を惹きつける町となるためには何が必要か

答 (町長) 多くの人を惹きつける町になるためには、地域力を高めることが重要である。

そのため、第5次清水町総合計画では、「豊かな自然環境と地域の活力が誇りを育むまちへ」を掲げ、柿田川をはじめ、かけがえのない自然環境を守り続けるとともに、

地域の特徴を生かした産業振興や情報発信を通じ、町の活力と誇りを高める取組を進めている。町民や企業等との協働・協創により、町民一人一人の本町への愛着と誇りを高めていくことが、その第一歩であると考えている。

定を締結した。



丸池にかかる連絡橋

問 丸池や周辺道路の活用による新たなにぎわいづくりとして、町民がまちづくりに参加できる土壌を築いていく必要があると考えるが、今後の方針は。

答 (産業観光課長) 第5次総合計画における将来都市像の実現に向けた取

問 コロナの流行により柿田川公園の集客も影響を受けていると思われるが、直近3年間の柿田川

や周辺道路の積極的な活用を促進する準備を進めている。

質問者の動画が見られます



問 米飯の大切さをもっと食育の中で

答 給食で多様な食文化を体験させたい



森野 善広

問 農業新聞によると、

コロナ禍でお米の消費低迷が続き、米の在庫が積み上がっているとの記事がある。この記事によると消費低迷の原因は、感染拡大の中で外食が大きく減り、お米の需要が減ったこととされている。

また、家での食事が簡単なパンやインスタント、レトルトになっていることや日本の食文化や環境問題でお米の消費が減ることの問題点も取り上げている。

学校給食は原則すべて地元米を使い、お米を食べることの大切さを教える食育をすべきと思うが、

答 (教育総務課長) 米飯給食は食育の取り組みの一つとして重要なものは認識しているが、学校

給食における国の基準では、地域の食文化等を学ぶ中で世界の多様な食文化等の理解も深めることができるように配慮することが求められている。

この観点から、米飯給食だけでなくパンや麺類等を用いて未来を担う子どもたちに多様な給食を提供し、多様な食文化を体験する機会を提供していくことも必要ではないかと認識している。

なお、給食に地元産米を使用することについては、受託業者に要望していく。

町民アンケート

問 第5次総合計画を策定するに当たって町民アンケートを実施している。その中の「清水町のくらし環境の評価」という項目で、満足度が低いものとして、「高齢者や障がい者にも優しい環境」、「子どもの教育内容・環境」が上げられている。この項目はいずれも日常生活に非常に重要なものだと考えるが、この二つの点の評価が低い原因はどのようなと考えているか。また具体的にどのような取り組みをしていくのか。

答 (福祉介護課長) 「高齢者や障がい者にも優しい環境」の満足度が低い原因は、社会情勢の変化による地域とのつながりや、人と人とのつながりの希薄化が進み、高齢者や障がい者が孤立化の不安を感じていることが一つの要因であると考え、居場所づくりのため、月2〜3回開催しているいきいきサロンを活用していきたい。

答 (教育総務課長) 「子どもの教育内容・環境」の満足度が低い原因は、学校評価アンケートから授業や施設、支援等といった多面的な部分において不安や不満があることが要因であると考え、時代に即した新しい教育環境の推進や施設の修繕等を図り、また、適応指導事業等教育的支援を充実させていきたい。



もっと米飯給食を

質問者の動画が見られます





が聞きたい

問 補聴器購入に補助金を

答 先進事例を参考に調査する



吉川 清里

問 高齢者の難聴を放置すると、社会生活から孤立し、認知症になる危険性が2倍から5倍にもなるという警告もある。

過去5年間で町内の高齢者のうち、国の補助制度を利用し補聴器を購入した人は何人いるのか。

答 (福祉介護課長) 平成28年度は12人、うち高齢者5人、29年度は11人、うち高齢者5人、30年度は15人、うち高齢者7人、令和元年度は7人、うち高齢者3人、2年度は11人、うち高齢者8人。

問 高齢者の3分の1は難聴になると言われている。町内の65歳以上は約8300人で、要介護・要支援判定を受けた人は1239人だが、このう

ち補聴器が必要な人はどれだけのいるか。

答 (福祉介護課長) 要介護、要支援の認定調査には「聴力」の項目があるが、単に聞こえるか否かを調査するものであり、難聴を調査するものではないため、加齢性難聴者数については把握できていない。

問 長泉町や磐田市では、補聴器購入に補助金を支給している。当町でも、認知症予防の点からも補聴器購入の補助金制度を創設すべきではないか。

答 (副町長) 国の補助制度とのバランス、近隣市町の状況、また先進事例を参考に調査したい。

柿田川公園に芝生を

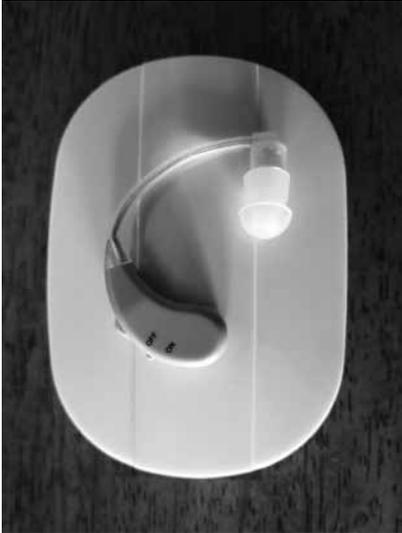
問 柿田川公園の広場は、かつて芝生を植生したが、定着せず、硬い土や石がむき出しになっている。学校の遠足等で子どもたちが昼食を食べるのに快適とは言い難い状態だ。町内外の学校等の利用状況は。

答 (都市計画課長) 令和2年度に遠足等による柿田川公園の利用に伴う許可申請があった件数は、幼稚園及び保育所が4件、241人、小学校が35件、2870人、中学校が2件、113人、高校が2件、60人となっている。

答 (町長) 町民との協働による柿田川公園芝生化プロジェクトについては、芝生化の手法の一つとして捉えているが、その後の管理が一番重要。まずは公園の一部を植生することが可能であるかどうかを検討する。

問 町立幼稚園は平成28年度から財団法人静岡県グリーンバンクの援助を受け、園庭が芝生化されている。この経験を生かし、町民が協働するプロ

質問者の動画が見られます



高額な補聴器購入には補助金を

問 地域防災力を向上させるには

答 地域コミュニティの維持・強化を図る



松下 尚美

問 地域防災力を向上させるための目標設定は。

答 (くらし安全課長) 消防団、自主防災組織の連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の維持強化を図る。

問 地域防災計画の更新と周知の方法は。

答 (くらし安全課長) 清水町防災会議において協議の上、改正された内容を毎年更新し、町のホームページにて広く公表。

問 防災に関する個別計画・資料に「避難所運営マニュアル」、「防災ガイドブック」などがあるが更新の必要は。

答 (くらし安全課長) 本年度はハザードマップ及び避難所運営マニュアルを順次見直し、その他のマニュアル等は適宜検討する。

地域とともにある学校づくりとは

問 昨年に引き続き、防災訓練は中止されている。目標達成に向けたマネジメントを町ではどのように進めていくのか。

答 (くらし安全課長) 大規模広域災害時での公助に限界があるため、自助・共助により被害を軽減する地域コミュニティの助け合いによる防災活動を推進する。自主防災組織に対する各種研修の開催や地域防災訓練等への積極的な参画を促すことに努めて地域防災力の強化を図る。

問 コロナ禍で本年度配置予定のALT(外国語指導助手)が入国できていないと聞いている。外国人による生きた英語や外国文化に親しむ機会を失わないよう町はどのように対応するのか。

答 (教育総務課長) 一般財団法人自治体国際化協会へALTの派遣を要望し、現在2人の人選が完了。順次来日できるとの連絡を受けたが、現在の感染状況を踏まえ、新たに民間事業者からの派遣も視野に入れ検討をしている。

問 外国人人口が多い本町の特徴を活かし、居住されている外国人の方に支援や補助をお願いしてはどうか。

答 (教育総務課長) 町内に在住の外国人にALTと同様の職務をお願いすることはさまざまな課題があるが、学校支援ボランティア活動の仕組みを活用し御協力いただけることを考えられる。仕組みを活用し協力を受けるためには人材の募集や調整等が必要のため、今後、各校等と協議したい。

問 地域とともにある学校づくりを進めるための体制は。

答 (教育総務課長) 学校運営協議会と地域学校協働本部の組織の協力体制を構築するため、学校支援や見守り活動などの事業に対して、関係者の御理解を深めることに努め、多くの地域住民の参画を促進できるよう積極的な広報活動を展開したい。



英語の授業に必要なALTの充実を

質問者の動画が見られます



田植えを体験



秋の収穫 楽しみに!



南小学校では、6月9日、5年生が学校南側の水田で田植えを体験しました。田植えは、総合学習や社会科の授業の一環で毎年行っており、米づくりを通して日本の農業や食について学んでいます。当日は、農家をはじめ、保護者や地域のボランティアにご協力いただき、自分たちの手で苗を丁寧に植えていきました。

3~5本の苗の束を植えていくんだね。

1株から1,500粒ぐらいのお米ができるんだって!

学校・家庭・地域が協力

児童

・田んぼに入るのは初めて。最初は泥の感触が気持ち悪かったけど、慣れてきたら楽しくなった。

・実際の田んぼの深さや泥のやわらかさが想像と違って、難しかった。

・みんなで協力し上手に植えることができてうれしかった。稲の成長がとても楽しみ。

先生

・教科書の中だけでなく、実体験ができることはありがたいことです。

・この田植えが続いているのも、地域や保護者の皆さまのご協力があること。本当に感謝しています。



農家・地域

・20年以上お手伝いをしていいますが、自分たち農家だけでなく、地域の方が協力してくれるので、続けてこれました。今後もできる限り協力していきます。

・子どもたちの笑顔や元気な姿は、私たちの生き力にもなっています。これからも支援したいです。

保護者

・お米ができるまでの過程を体験できることは、子どもたちにとって大変貴重な経験だと思います。

・田んぼの地主の方、田植えの準備から指導、管理をいただいたいる農家の方、地域のボランティアの方に感謝しています。

お知らせ

次の定例会は
9月1日 午前9時
開会予定です。

今回、私たちも一緒に田んぼに入って子どもの声を聴いたり、田植えのお手伝いをしました。子どもたちが農業の楽しさや苦労を実感し、食の大切さについて自ら考えることができる良い機会であると感じました。また地域のボランティアの方々のご協力の大きさや地域全体で子どもの成長を支えていくことの重要性も感じました。
(インタビューー 飯田・向笠)

編集後記

今年の梅雨は異常気象で、今まで例を見ないほどの大雨が降り、各地に被害をもたらしました。熱海市の土石流では、犠牲になられた方に心から哀悼の意を表し、被災された方々へお見舞い申し上げます。

災害の教訓を活かすためにも、議会が町民の声を広く聴き、政策提案をしたり、行政のチェックをする機能が求められます。コロナ禍の中でも、工夫して活動する議会の姿を、議会だよりでお届けしたいと思えます。

(吉川)

発行・編集責任者

議長 松浦 俊介
副議長 吉川 清里

委員長 松本 尚美
副委員長 秋山 治美
委員 山本 文博
飯田 安雄
向笠 誠

この議会だよりは1万2700部製作し、1部当たりの製作費は約17円です。